

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	7,180,817	9,180,226	10,585,612
経常利益 (千円)	792,608	961,062	1,266,649
四半期(当期)純利益 (千円)	422,994	552,564	712,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	553,778	604,370	776,961
純資産額 (千円)	5,826,994	8,182,753	7,653,213
総資産額 (千円)	9,277,529	11,173,286	10,774,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.66	79.09	118.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	71.6	69.7

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.16	20.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、公共投資の増勢持続等から緩やかな回復基調にありましたが、輸入物価の上昇や、消費税増税を背景とした国内物価の上昇、個人消費の低迷等により、国内景気の持ち直しの動きは鈍い状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、その件数は平成24年より増加に転じ、平成25年は前年同期比7.4%増まで回復し、その趨勢は継続しているものと思われれます。一方、国内の住宅市場においては消費税増税による駆け込み需要の反動減が続き、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準での推移となっております。また、国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も回復傾向にあるものの、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等の影響により、先行きの不透明感がぬぐえない状況にあり、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,180百万円（前年同期比27.8%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益963百万円（同20.6%増）、経常利益961百万円（同21.2%増）、四半期純利益552百万円（同30.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壤汚染調査・処理事業)

民間設備投資は回復傾向にあるものの、本格的な盛り上がりには今少し時間がかかる状況ではありますが、不動産市況の回復を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高8,205百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益1,082百万円（同28.8%増）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

消費税増税による駆け込み需要の反動減による影響を受け、廃石膏ボードの荷動きも伸び悩むこととなりました。その結果、売上高573百万円（同1.8%増）、営業利益130百万円（同15.1%減）となりました。

#### (その他)

バイオディーゼル燃料の出荷が堅調に推移したこと等により、売上高530百万円（同40.2%増）、営業利益66百万円（同10.4%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,986,300	6,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	6,986,300	6,986,300	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	6,986,300	-	2,248,438	-	2,043,951

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,985,800	69,858	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	6,986,300	-	-
総株主の議決権	-	69,858	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	929,967
受取手形及び売掛金	2,014,497	2,312,637
たな卸資産	410,371	454,082
その他	248,018	320,739
貸倒引当金	27,987	31,971
流動資産合計	4,523,677	3,985,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,715	1,276,596
土地	3,778,433	4,487,589
その他(純額)	519,210	776,527
有形固定資産合計	5,670,359	6,540,712
無形固定資産		
投資その他の資産	4,797	2,233
その他	616,272	687,121
貸倒引当金	40,506	42,235
投資その他の資産合計	575,765	644,885
固定資産合計	6,250,922	7,187,831
資産合計	10,774,600	11,173,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	1,170,905
短期借入金	860,216	1,150,000
未払法人税等	589,365	15,321
引当金	37,104	5,598
その他	578,092	344,891
流動負債合計	2,890,258	2,686,715
固定負債		
引当金	155,747	171,717
その他	75,381	132,100
固定負債合計	231,128	303,817
負債合計	3,121,387	2,990,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,618,068
株主資本合計	7,427,757	7,910,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	96,108
その他の包括利益累計額合計	83,395	96,108
少数株主持分	142,059	176,185
純資産合計	7,653,213	8,182,753
負債純資産合計	10,774,600	11,173,286

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	7,180,817	9,180,226
売上原価	5,780,942	7,550,648
売上総利益	1,399,874	1,629,577
販売費及び一般管理費	601,398	666,060
営業利益	798,475	963,517
営業外収益		
受取利息	264	87
受取配当金	2,450	2,730
受取地代家賃	9,621	10,865
その他	3,342	6,588
営業外収益合計	15,678	20,272
営業外費用		
支払利息	3,238	2,092
固定資産賃貸費用	16,478	17,435
その他	1,829	3,199
営業外費用合計	21,545	22,727
経常利益	792,608	961,062
特別利益		
固定資産売却益	-	16,299
特別利益合計	-	16,299
特別損失		
固定資産売却損	935	-
固定資産除却損	725	775
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,000	-
特別損失合計	20,660	775
税金等調整前四半期純利益	771,947	976,586
法人税、住民税及び事業税	365,456	239,261
法人税等調整額	60,051	145,667
法人税等合計	305,405	384,929
少数株主損益調整前四半期純利益	466,542	591,657
少数株主利益	43,547	39,093
四半期純利益	422,994	552,564



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466,542	591,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,235	12,713
その他の包括利益合計	87,235	12,713
四半期包括利益	553,778	604,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,230	565,277
少数株主に係る四半期包括利益	43,547	39,093

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	226,589千円	229,324千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,348,859	560,223	6,909,082	271,734	7,180,817	-	7,180,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,612	2,612	106,284	108,896	108,896	-
計	6,348,859	562,836	6,911,695	378,018	7,289,713	108,896	7,180,817
セグメント利益	840,147	153,916	994,063	74,217	1,068,281	269,805	798,475

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 269,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,205,557	569,967	8,775,524	404,702	9,180,226	-	9,180,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,192	3,192	125,311	128,503	128,503	-
計	8,205,557	573,159	8,778,716	530,013	9,308,730	128,503	9,180,226
セグメント利益	1,082,511	130,654	1,213,166	66,469	1,279,635	316,118	963,517

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 316,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益	70円66銭	79円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	422,994	552,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	422,994	552,564
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,300	6,986,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付にて株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。